

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ロイヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中城 一臣
【本店の所在の場所】	福井県福井市宝永四丁目3番1号
【電話番号】	0776(24)8500
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小野 稔
【最寄りの連絡場所】	埼玉県大里郡川本町白草台2909-61
【電話番号】	048(583)6530
【事務連絡者氏名】	総務部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,623,098	1,552,041	1,407,738	3,183,571	2,925,475
経常利益(千円)	168,787	148,447	67,650	311,780	226,598
中間(当期)純利益(千円)	98,887	69,226	30,777	151,995	107,671
純資産額(千円)	4,592,225	4,692,397	5,321,056	4,633,495	4,757,372
総資産額(千円)	6,791,529	5,348,138	7,537,232	5,242,343	5,300,237
1株当たり純資産額(円)	1,086.40	1,110.28	1,226.70	1,096.35	1,127.08
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.39	16.38	7.11	35.96	25.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	87.7	70.6	88.4	89.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	185,948	151,460	-2,318,472	406,975	316,638
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-35,899	-67,758	-328,687	-28,007	-83,442
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-42,447	-52,677	1,004,212	-1,542,872	-72,485
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,239,865	1,999,509	489,097	1,964,771	2,126,665
従業員数	187	174	189	187	182
[外、平均臨時雇用者数](人)	[19]	[17]	[17]	[18]	[17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期中以降第51期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,534,430	1,510,959	1,390,467	3,019,114	2,856,038
経常利益(千円)	152,431	128,998	69,783	277,079	207,829
中間(当期)純利益(千円)	83,254	51,229	32,963	118,783	89,291
資本金(千円)	1,425,048	1,425,048	1,538,448	1,425,048	1,425,048
発行済株式総数(株)	4,288,554	4,288,554	4,342,554	4,288,554	4,288,554
純資産額(千円)	4,479,421	4,543,687	5,168,330	4,512,537	4,614,924
総資産額(千円)	6,666,508	5,202,408	7,392,238	5,120,289	5,153,119
1株当たり純資産額(円)	1,059.71	1,075.10	1,191.49	1,067.73	1,093.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.69	12.12	7.61	28.10	21.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.50	12.50
自己資本比率(%)	67.2	87.3	69.9	88.1	89.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	107 [19]	106 [17]	110 [17]	108 [18]	106 [17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期中以降第51期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、企業再生支援事業として、従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援業務を行うため、平成17年3月17日付で開設した新規事業部の活動状況等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の事業の種類別セグメントの業績をご参照ください。

また、平成17年4月に新規事業部の共同支援、協力体制確立のため三洋電機クレジット株式会社との合併会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関係会社）を設立しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 小野ホールディングス株式会社	東京都港区	10	持株会社	67.3 (67.3)	(注1) 役員の兼任3名 資金援助等は、 ありません。
(持分法適用関連会社) RSインベストメント株式会社	東京都港区	100	投資顧問業	50.0	役員の兼任2名 資金援助等は、 ありません。

(注) 1. 小野ホールディングス株式会社は、当社の親会社である小野倉庫株式会社の議決権の100%を直接所有しております。また、当社の親会社である小野倉庫株式会社の議決権の過半数(82.7%)を所有することにより、当社の親会社でありましたワシ興産株式会社は、平成17年4月にその一部を第三者に譲渡したことに伴い、当社の親会社に該当しなくなりました。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
送風機事業	162	[13]
住設事業	20	[3]
減速機関連事業	-	-
企業再生支援事業	1	[1]
全社(共通)	6	-
合計	189	[17]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」は、総務部門等、一般管理部門に所属する従業員を記載しております。

##### (2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	110	[17]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、IT（情報技術）産業関連業界の不振や公共投資等の公的需要の不振れなどのマイナス要因は有りましたが、依然民間設備投資の増勢や個人消費の回復、好調な輸出等を背景に、総じて強基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格高騰、米中経済の減速、中国での反日デモ等、国内外の政治経済の先行きに不透明感が増してきております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、市場ニーズに合った新製品の開発・供給、一層の営業力の強化による新規顧客の開拓、更なる品質や生産効率の向上等に全力をあげて取り組み、業績の向上に向け一段と努力してまいりました。しかしながら、照明等の住設事業を中心に製品単価の引き下げ要求は依然として厳しく、当連結会計期間の売上高は、14億7百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

一方利益面では、このような厳しい事業環境に適應すべく更なる付加価値の向上に努力してまいりましたが、売上高の減少、価格競争の激化、原材料費の高騰による利益率の悪化に加えて新規事業経費2千5百万円の発生により、経常利益は6千7百万円（前年同期比54.4%減）となりました。また、役員退職金5百万円の支払等もあり、中間純利益は3千万円（前年同期比55.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当中間期から事業の種類別セグメントに企業再生支援事業を新設しております。

#### 送風機事業部

国内工作機械業界並びに電機業界向け需要が堅調に推移しましたが、軸流ファンの売上高は6億6千8百万円（前年同期比2.7%減）と伸び悩みました。また、クロスファンの売上高は、開発営業部担当のクロスファン大口案件が下期に延びたことなどから、4億1千9百万円（同14.0%減）となりました。

この結果、送風機事業全体の売上高は10億9千1百万円（同7.1%減）となり、営業利益は1億1百万円（同35.3%減）となりました。

#### 住設事業

全体の新設住宅着工件数は増加しましたが、業界の過当競争が反映され顧客からの単価引き下げ要求は依然として厳しい状況が継続したこと等により、非常に厳しい事業展開を余儀なくされ、結果、売上高は3億1千2百万円（前年同期比15.6%減）と大幅な減少となり、利益率の悪化とあいまって営業利益は2千3百万円（同44.5%減）となりました。

#### 減速機関連事業

小形ギヤドモーターの売上不振の影響から、売上高は3百万円（前年同期比45.9%減）となり、営業利益は0.8百万円（同46.1%減）となりました。

#### 企業再生支援事業

当中間期の主な活動は、下記のとおりですが、いずれも本事業に着手した段階であるため、当中間期は、費用のみの計上となり、営業損失は2千5百万円となっております。

- ・RSインベストメント株式会社を設立いたしました。
- ・兵庫県西宮市の不動産を取得いたしました。
- ・東京都中央区銀座八丁目所在の不動産を取得いたしました。
- ・ハインリッヒ・バウムガルトナー氏を特別顧問に委嘱し、自動車関連新規事業の検討を開始いたしました。（平成17年10月に顧問委嘱）
- ・RSインベストメント株式会社が更生会社株式会社東京国際カントリー倶楽部ほか2社に対する支援の検討をおこないました。（平成17年10月に決議）
- ・酸素及びオゾンのマイクロ/ナノバブル混合型製造装置の製造及び販売に関して、NAGA INTERNATIONAL株式会社ほか2社との基本契約の検討をおこないました。（平成17年11月に合意契約締結）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の工作機械業界や電機業界向けを中心に軸流ファンの売上は、比較的堅調に推移しました。しかしながら、照明機器の売上不振の影響から、売上高全体では13億9千万円（前年同期比8.0%減）の減収となりました。また、付加価値の向上に一段と努力してまいりましたが、営業利益は3千2百万円（同68.4%減）と大幅な減益となりました。

中国

外部顧客への販売が減少した結果、売上高は1億3千万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、原材料費の高騰及び人件費の上昇等により、営業利益は1百万円（同92.1%減）と大幅な減益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売用不動産の取得により営業活動によるキャッシュ・フローが23億1千8百万円の支出超過となり、また、投資有価証券の取得等による3億2千8百万円の投資活動支出もありましたが、社債、株式の発行等による10億4百万円の財務活動収入により、前連結会計年度末に比べ16億3千7百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、4億8千9百万円（前連結会計年度末比77.0%減）となっております。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、23億1千8百万円（前年同期は1億5千1百万円の増加）となりました。これは、販売用不動産の取得23億6千5百万円が主な原因であります。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、3億2千8百万円の減少（前年同期は6千7百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券3億2百万円及び有形固定資産2千5百万円の取得による支出が主な原因であります。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、10億4百万円（前年同期は5千2百万円の減少）となりました。これは社債発行による収入5億円、株式等の発行による収入3億6百万円、自己株式の売却による収入2億7千3百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	806,027	-8.5
住設事業(千円)	309,380	-15.1
減速機関連事業(千円)	3,175	-44.9
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,118,583	-10.5

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	132,810	1.1
住設事業(千円)	3,453	-15.0
減速機関連事業(千円)	-	-
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	136,263	0.6

(注) 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
送風機事業	1,139,710	-4.5	292,329	3.4
住設事業	306,107	-15.7	37,183	-21.3
減速機関連事業	3,101	-39.4	756	-48.8
企業再生支援事業	-	-	-	-
合計	1,448,919	-7.2	330,269	-0.4

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。



(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	1,091,636	-7.1
住設事業(千円)	312,922	-15.6
減速機関連事業(千円)	3,179	-45.9
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,407,738	-9.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に顧客の要請に応えられるよう、積極的な活動を行っており、主に当社の技術開発部において製品の研究開発を進めております。研究スタッフは16名で総従業員の8.5%に当たります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究活動は次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は1千9百万円となっております。

#### 送風機事業

送風機事業では、L1200シリーズのエアーカーテンを開発し、標準仕様、高速仕様、ヒータ仕様と顧客ニーズに対応した開発をしております。当L1200シリーズは、消費電力の大幅な低減を開発コンセプトとしております。また、L2000ヒータ付きエアバリアの開発では、ロングシースヒータとDCモータの採用により省エネと静音、均一な流体で無段変速を実現いたしました。

24時間換気用ダクト扇では、新たに両吸込シロッコファンとDCモータ及び電子制御ソフトを開発し、風量の可変、お掃除アラーム、静音、省エネを実現しております。

T120軸流ファンにつきましては、風の流れに広角性をもたせ、対象となる制御装置の冷却効果を高めた新製品の開発を行いました。

更に、中国認証CCCの取得も行い、中国での拡販の一助になればと考えております。

送風機事業の研究開発費は、15百万円となっております。

#### 住設事業

浴室照明の新製品につきましては、角円型と角型の間接照明の開発を行い、受注し量産準備に入っております。三次元CADによるスピーディかつ正確な設計製作により、開発時間をこれまでの3分の1に短縮しております。

住設事業の研究開発費は、4百万円となっております。

#### 減速機関連事業

減速機関連事業については、今期研究開発活動を行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備のうち、ローヤル電機株式会社送風機事業の生産設備計画7,377千円のうち1,600千円を除き以下のとおり完了しております。これに伴い生産能力は若干増加する見込みであります。なお、上記未完成設備につきましては、平成18年2月に完成予定であります。

会社名事業所名	事業の種類別セグメント	設備の内容	投資額(千円)	完了日
ローヤル電機株式会社 川本工場	送風機事業	生産設備	5,777	平成17年7月
	住設事業	生産設備	795	平成17年5月
楽揚電機(香港)有限公司	送風機事業	生産設備	4,113	平成17年9月

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
							着手	完了	
ローヤル電機株式会社 川本工場	埼玉県 大里郡 川本町	送風機事業	生産設備	25,233	-	自己資金	平成17年 5月	平成18年 3月	(注1)
楽揚電機 (香港) 有限公司	中国 広東省 深セン	送風機事業	生産設備	11,479	-	自己資金	平成17年 6月	平成18年 2月	(注1)
合計	-	-	-	36,713	-	-	-	-	-

(注) 1. 完成後の増加能力については、いずれも若干増加する見込みであります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、10,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに株式527,000株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	ジャスダック 証券取引所	-
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月17日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000	500,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 9,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月13日 至 平成19年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 9,660 資本組入額 4,830	同左
新株予約権の行使の条件	なし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限なし	同左

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増加数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増加額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月13日	54,000	4,342,554	113,400	1,538,448	113,400	1,447,761

(注) 三洋電機クレジット株式会社に対する第三者割当によるものであります。なお、1株当たりの発行価額は4,200円、資本組入額は2,100円であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野倉庫株式会社	福井県福井市宝永四丁目3番1号	2,918	67.20
三洋電機クレジット株式会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号	119	2.74
ローヤル電機取引先持株会	東京都港区高輪二丁目15番21号	83	1.92
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川二丁目27番2号	75	1.73
登坂 昇	京都府京都市下京区不明門通五条上る玉屋 町508-404	75	1.73
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	58	1.34
佐内 正彦	埼玉県比企郡嵐山町むさし台二丁目1番5号	52	1.20
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	32	0.75
佐々木 明	広島県広島市南区青崎一丁目12番27号102	31	0.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	22	0.51
計	-	3,467	79.84

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,336,500	43,365	-
単元未満株式	普通株式 1,254	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	43,363	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ローヤル電機株式会社	福井県福井市宝永 四丁目3番1号	4,800	-	4,800	0.11
計	-	4,800	-	4,800	0.11

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,960	6,180	5,090	5,260	5,010	4,550
最低(円)	5,200	3,990	3,940	4,240	4,100	3,970

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、六本木監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,043,222		534,368		2,169,490	
2. 受取手形及び売掛金		1,091,877		996,282		956,383	
3. 有価証券		48,658		59,338		53,736	
4. たな卸資産		212,759		247,905		224,754	
5. 販売用不動産		-		3,395,832		-	
6. 繰延税金資産		127,796		108,070		108,070	
7. その他		24,179		29,574		12,652	
8. 貸倒引当金		-215		-		-188	
流動資産合計		3,548,278	66.3	5,371,372	71.3	3,524,899	66.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		1,004,711		1,006,490		1,004,574	
減価償却累計額		623,712	380,998	652,282	354,208	638,184	366,390
2. 機械装置及び運搬具		519,020		492,841		482,682	
減価償却累計額		433,892	85,128	420,904	71,936	408,292	74,390
3. 土地			682,739		682,739		682,739
4. その他		530,584		553,533		529,287	
減価償却累計額		480,904	49,680	493,988	59,544	482,281	47,005
有形固定資産合計		1,198,546	22.4	1,168,429	15.5	1,170,525	22.1
(2) 無形固定資産		35,711	0.7	40,980	0.5	42,281	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		268,825		800,694		359,395	
2. 繰延税金資産		227,126		78,347		135,678	
3. その他		69,649		68,227		67,457	
投資その他の資産合計		565,602	10.6	947,269	12.6	562,531	10.6
固定資産合計		1,799,859	33.7	2,156,679	28.6	1,775,338	33.5
繰延資産		-	-	9,181	0.1	-	-
資産合計		5,348,138	100.0	7,537,232	100.0	5,300,237	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		380,621		1,360,943		327,346	
2. 一年以内償還予定社債		-		168,000		-	
3. 未払法人税等		17,717		35,452		12,074	
4. 賞与引当金		39,595		36,540		37,963	
5. その他		138,547		198,857		82,450	
流動負債合計		576,481	10.8	1,799,794	23.9	459,836	8.7
固定負債							
1. 社債		-		332,000		-	
2. 退職給付引当金		67,175		73,384		71,082	
3. その他		6,167		5,114		6,114	
固定負債合計		73,342	1.4	410,498	5.4	77,196	1.4
負債合計		649,824	12.2	2,210,292	29.3	537,032	10.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,916	0.1	5,884	0.1	5,832	0.1
(資本の部)							
資本金		1,425,048	26.6	1,538,448	20.4	1,425,048	26.9
資本剰余金		1,334,361	25.0	1,676,743	22.3	1,334,361	25.2
利益剰余金		1,910,660	35.7	1,927,121	25.6	1,949,106	36.8
その他有価証券評価差額金		66,825	1.2	204,031	2.7	119,768	2.3
為替換算調整勘定		-18,488	-0.3	-12,670	-0.2	-25,133	-0.5
自己株式		-26,010	-0.5	-12,618	-0.2	-45,778	-0.9
資本合計		4,692,397	87.7	5,321,056	70.6	4,757,372	89.8
負債、少数株主持分及び資本合計		5,348,138	100.0	7,537,232	100.0	5,300,237	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,552,041	100.0	1,407,738	100.0	2,925,475	100.0
売上原価		1,222,682	78.8	1,150,125	81.7	2,351,441	80.4
売上総利益		329,358	21.2	257,612	18.3	574,034	19.6
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		24,221		23,258		46,188	
2. 給与手当等		91,620		94,606		191,128	
3. 賞与引当金繰入額		9,802		8,699		9,536	
4. 退職給付費用		6,084		6,560		11,782	
5. その他		70,318	202,046	90,830	223,955	144,255	402,891
営業利益		127,311	8.2	33,657	2.4	171,142	5.8
営業外収益							
1. 受取利息		15,857		22,987		33,183	
2. 受取配当金		1,590		2,239		2,148	
3. 有価証券評価益		-		5,602		1,813	
4. 受取家賃		7,449		9,748		16,502	
5. その他		3,699	28,597	3,352	43,929	5,653	59,301
営業外費用							
1. 支払利息		-		973		404	
2. 持分法による投資損失		-		2,430		-	
3. 繰延資産償却		-		2,450		-	
4. 有価証券評価損		3,264		-		-	
5. その他		4,197	7,461	4,082	9,936	3,441	3,845
経常利益		148,447	9.6	67,650	4.8	226,598	7.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	250			-			250		
2. 貸倒引当金戻入額		1,346	1,596	0.1	188	188	0.0	1,373	1,623	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	360			-			2,857		
2. 役員退職金		22,236	22,597	1.5	5,780	5,780	0.4	22,236	25,093	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			127,447	8.2		62,058	4.4		203,128	6.9
法人税、住民税及 び事業税	3	57,727			31,229			19,895		
法人税等調整額	3	-	57,727	3.7	-	31,229	2.2	75,151	95,047	3.2
少数株主利益			493	0.0		51	0.0		409	0.0
中間(当期)純利益			69,226	4.5		30,777	2.2		107,671	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,334,361		1,334,361		1,334,361
資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行		-		113,400		-	
2 自己株式処分差益		-	-	228,982	342,382	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,334,361		1,676,743		1,334,361
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,894,263		1,949,106		1,894,263
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		69,226	69,226	30,777	30,777	107,671	107,671
利益剰余金減少高							
配当金		52,828	52,828	52,761	52,761	52,828	52,828
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,910,660		1,927,121		1,949,106

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		127,447	62,058	203,128
減価償却費		34,256	32,973	70,870
繰延資産償却		-	2,450	-
有形固定資産除売却 損		360	-	2,857
貸倒引当金の減少額		-1,346	-188	-1,373
賞与引当金の増減額 (減少:-)		1,163	-1,434	-459
退職給付引当金の増 加額		2,517	2,301	6,424
受取利息及び受取配 当金		-17,448	-25,226	-35,331
支払利息		-	973	404
有価証券評価損益 (評価益:-)		3,264	-5,602	-1,813
有形固定資産売却益		-250	-	-250
持分法による投資損 失		-	2,430	-
売上債権の増減額 (増加額:-)		-29,794	-33,497	106,966
たな卸資産の増減額 (増加額:-)		6,432	-3,417,178	-7,439
仕入債務の増減額 (減少額:-)		41,384	1,048,931	-19,773
未払消費税等の減少 額		-472	-5,415	-3,615
その他		-3,862	-3,231	7,856
小計		163,651	-2,339,652	328,450
利息及び配当金の受 取額		17,460	25,225	35,346
利息の支払額		-	-560	-404
法人税等の支払額		-29,651	-3,483	-46,754
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		151,460	-2,318,472	316,638

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-283	-491	-498
有形固定資産の取得 による支出		-59,880	-25,357	-71,140
有形固定資産の売却 による収入		409	-	409
投資有価証券の取得 による支出		-1,666	-302,136	-3,269
無形固定資産の取得 による支出		-5,076	-	-9,835
短期貸付けによる支 出		-1,300,000	-2,100,000	-3,400,000
短期貸付金の回収に よる収入		1,300,000	2,100,000	3,400,000
その他		-1,261	-702	891
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-67,758	-328,687	-83,442

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		-	600,000	800,000
短期借入金返済によ る支出		-	-600,000	-800,000
社債の発行による収 入		-	500,000	-
社債の発行による支 出		-	-6,008	-
株式及び新株予約権 の発行による収入		-	306,800	-
株式及び新株予約権 の発行による支出		-	-6,631	-
自己株式の売却によ る収入		-	273,000	-
自己株式の取得によ る支出		-	-10,857	-19,768
配当金の支払額		-52,677	-52,090	-52,717
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-52,677	1,004,212	-72,485
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,712	5,379	1,183
現金及び現金同等物の 増加額		34,737	-1,637,567	161,893
現金及び現金同等物の 期首残高		1,964,771	2,126,665	1,964,771
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,999,509	489,097	2,126,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、楽揚電機（香港）有限公司の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ありません。	持分法適用会社は、RSインベストメント株式会社の1社であります。	持分法適用会社は、ありません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は9月末日で、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は3月末日で、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        償却原価法（定額法）</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）については個別法による原価法によっております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 定額法によっております。 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)新株予約権発行費 新株予約権の権利行使期間(2年間)で均等償却しております。</p> <p>(ハ)社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)固定資産の減損会計に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、減損処理を要する資産の有無について検討した結果、減損処理の対象とすべき資産はありません。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました工具・器具及び備品(取得価額529,291千円、減価償却累計額480,904千円、差引当中間連結会計期間末残高48,386千円)及び建設仮勘定(当中間連結会計期間末1,293千円)については、それぞれ資産総額の100分の5以下であり、当中間連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」として一括表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において個別科目で表記しておりました無形固定資産については、いずれも資産総額の100分の5以下であり、当中間連結会計期間においては、一括して無形固定資産として表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「借地権」の金額は27,559千円、「その他」の金額は8,151千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当中間連結会計期間末12,817千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であり、当中間連結会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比べ、販売費及び一般管理費が4,494千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比べ、販売費及び一般管理費が8,754千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
	<p>1. 当社は取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	<u>1,100,000千円</u>	<p>1. 当社は取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	<u>1,100,000千円</u>
当座貸越極度額	1,100,000千円													
借入実行残高	- 千円													
差引額	<u>1,100,000千円</u>													
当座貸越極度額	1,100,000千円													
借入実行残高	- 千円													
差引額	<u>1,100,000千円</u>													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>250千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>360千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	機械装置及び運搬具	250千円	合計	<u>250千円</u>	機械装置及び運搬具	52千円	工具・器具及び備品	308千円	合計	<u>360千円</u>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>250千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,857千円</u></td> </tr> </table> <p>3.</p>	機械装置及び運搬具	250千円	合計	<u>250千円</u>	機械装置及び運搬具	2,174千円	工具・器具及び備品	682千円	合計	<u>2,857千円</u>
機械装置及び運搬具	250千円																					
合計	<u>250千円</u>																					
機械装置及び運搬具	52千円																					
工具・器具及び備品	308千円																					
合計	<u>360千円</u>																					
機械装置及び運搬具	250千円																					
合計	<u>250千円</u>																					
機械装置及び運搬具	2,174千円																					
工具・器具及び備品	682千円																					
合計	<u>2,857千円</u>																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,043,222千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 -43,713千円 現金及び現金同等物 1,999,509千円	現金及び預金勘定 534,368千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 -45,271千円 現金及び現金同等物 489,097千円	現金及び預金勘定 2,169,490千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 -42,825千円 現金及び現金同等物 2,126,665千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,760</td> <td>40,401</td> <td>22,358</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11,088</td> <td>8,257</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,848</td> <td>48,658</td> <td>25,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	62,760	40,401	22,358	無形固定資産(ソフトウェア)	11,088	8,257	2,830	合計	73,848	48,658	25,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,310</td> <td>34,178</td> <td>15,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,588</td> <td>6,469</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,898</td> <td>40,648</td> <td>16,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,310	34,178	15,131	無形固定資産(ソフトウェア)	7,588	6,469	1,118	合計	56,898	40,648	16,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,760</td> <td>44,143</td> <td>18,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11,088</td> <td>9,210</td> <td>1,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,848</td> <td>53,354</td> <td>20,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	62,760	44,143	18,616	無形固定資産(ソフトウェア)	11,088	9,210	1,877	合計	73,848	53,354	20,493
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	62,760	40,401	22,358																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	11,088	8,257	2,830																																															
合計	73,848	48,658	25,189																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	49,310	34,178	15,131																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	7,588	6,469	1,118																																															
合計	56,898	40,648	16,249																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	62,760	44,143	18,616																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	11,088	9,210	1,877																																															
合計	73,848	53,354	20,493																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,269千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>26,379千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	9,110千円	1年超	17,269千円		<u>26,379千円</u>	支払リース料	6,427千円	減価償却費相当額	5,884千円	支払利息相当額	434千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,185千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>17,269千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,083千円	1年超	10,185千円		<u>17,269千円</u>	支払リース料	4,647千円	減価償却費相当額	4,244千円	支払利息相当額	296千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,636千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>21,619千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,983千円	1年超	13,636千円		<u>21,619千円</u>	支払リース料	11,544千円	減価償却費相当額	10,580千円	支払利息相当額	792千円												
1年内	9,110千円																																																	
1年超	17,269千円																																																	
	<u>26,379千円</u>																																																	
支払リース料	6,427千円																																																	
減価償却費相当額	5,884千円																																																	
支払利息相当額	434千円																																																	
1年内	7,083千円																																																	
1年超	10,185千円																																																	
	<u>17,269千円</u>																																																	
支払リース料	4,647千円																																																	
減価償却費相当額	4,244千円																																																	
支払利息相当額	296千円																																																	
1年内	7,983千円																																																	
1年超	13,636千円																																																	
	<u>21,619千円</u>																																																	
支払リース料	11,544千円																																																	
減価償却費相当額	10,580千円																																																	
支払利息相当額	792千円																																																	

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日 )

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	151,533	263,825	112,292
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	151,533	263,825	112,292

- 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	5,000

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	405,272	748,125	342,852
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	405,272	748,125	342,852

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	5,000



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	153,136	354,395	201,258
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	153,136	354,395	201,258

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	5,000

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	送風機事業 (千円)	住設事業 (千円)	減速機関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,175,461	370,705	5,875	1,552,041	-	1,552,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,175,461	370,705	5,875	1,552,041	-	1,552,041
営業費用	1,017,733	327,907	4,244	1,349,885	74,844	1,424,729
営業利益	157,727	42,798	1,630	202,155	-74,844	127,311

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	送風機事業 (千円)	住設事業 (千円)	減速機関連 事業 (千円)	企業再生支 援事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	1,091,636	312,922	3,179	-	1,407,738	-	1,407,738
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,091,636	312,922	3,179	-	1,407,738	-	1,407,738
営業費用	989,649	289,163	2,299	25,020	1,306,133	67,946	1,374,080
営業利益	101,986	23,758	879	-25,020	101,604	-67,946	33,657

(注) 当中間期から、事業の種類別セグメントに企業再生支援事業を新設しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	送風機事業 (千円)	住設事業 (千円)	減速機関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,235,666	679,889	9,919	2,925,475	-	2,925,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,235,666	679,889	9,919	2,925,475	-	2,925,475
営業費用	1,972,964	627,816	7,330	2,608,111	146,221	2,754,332
営業利益	262,701	52,072	2,589	317,364	-146,221	171,142

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類、性質、製造方法の類似性に基づく区分であり、各区分に属する主要な製品等は、次のとおりであります。

送風機事業 小形送風機及び小形モーター

住設事業 防水形照明器具等の住宅関連機器

減速機関連事業 小形ギヤドモーター及び減速機応用製品

企業再生支援事業 製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援及び不動産開発等に関する事業

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	74,844	67,946	146,221	提出会社の総務部 門等、一般管理部 門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,496,847	55,193	1,552,041	-	1,552,041
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	14,111	80,355	94,467	-94,467	-
計	1,510,959	135,549	1,646,509	-94,467	1,552,041
営業費用	1,408,664	117,268	1,525,932	-101,203	1,424,729
営業利益	102,295	18,280	120,576	6,735	127,311

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,379,262	28,476	1,407,738	-	1,407,738
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	11,205	102,350	113,556	-113,556	-
計	1,390,467	130,826	1,521,294	-113,556	1,407,738
営業費用	1,358,162	129,380	1,487,543	-113,463	1,374,080
営業利益	32,305	1,445	33,751	-93	33,657

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,835,450	90,024	2,925,475	-	2,925,475
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	20,587	147,347	167,935	-167,935	-
計	2,856,038	237,372	3,093,410	-167,935	2,925,475
営業費用	2,718,092	222,424	2,940,516	-186,183	2,754,332
営業利益	137,946	14,947	152,893	18,248	171,142

（注） 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,110円28銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 16円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,226円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 7円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,127円08銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 25円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	69,226	30,777	107,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	69,226	30,777	107,671
普通株式の期中平均株式数(株)	4,226,301	4,330,861	4,225,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権1種(新株予約権の数500個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,925,182		414,219		2,046,333	
2.受取手形		328,475		287,660		301,277	
3.売掛金		757,879		706,856		641,848	
4.有価証券		48,658		59,338		53,736	
5.たな卸資産		168,955		198,474		187,378	
6.販売用不動産		-		3,395,832		-	
7.繰延税金資産		128,107		108,070		108,070	
8.その他		17,644		26,264		9,997	
9.貸倒引当金		-217		-		-189	
流動資産合計		3,374,686	64.9	5,196,717	70.3	3,348,453	65.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		369,307		343,236		355,709	
2.機械及び装置		67,422		58,137		59,272	
3.土地		682,739		682,739		682,739	
4.その他		48,991		56,253		46,962	
計		1,168,460	22.4	1,140,367	15.5	1,144,683	22.2
(2)無形固定資産		35,711	0.7	38,341	0.5	39,478	0.8
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		268,825		753,125		359,395	
2.関係会社株式		58,659		108,659		58,659	
3.繰延税金資産		227,126		78,347		135,678	
4.その他		68,938		67,499		66,769	
計		623,550	12.0	1,007,631	13.6	620,502	12.0
固定資産合計		1,827,721	35.1	2,186,340	29.6	1,804,665	35.0
繰延資産		-	-	9,181	0.1	-	-
資産合計		5,202,408	100.0	7,392,238	100.0	5,153,119	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		217,417		1,209,475		179,252	
2. 買掛金		176,111		167,073		150,611	
3. 一年以内償還予定 社債		-		168,000		-	
4. 未払金		70,368		101,790		64,867	
5. 未払法人税等		16,246		35,452		12,074	
6. 賞与引当金		38,902		35,913		37,766	
7. その他	2	66,332		95,704		16,425	
流動負債合計		585,378	11.3	1,813,409	24.5	460,998	8.9
固定負債							
1. 社債		-		332,000		-	
2. 退職給付引当金		67,175		73,384		71,082	
3. その他		6,167		5,114		6,114	
固定負債合計		73,342	1.4	410,498	5.6	77,196	1.5
負債合計		658,721	12.7	2,223,907	30.1	538,194	10.4
(資本の部)							
資本金		1,425,048	27.4	1,538,448	20.8	1,425,048	27.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,334,361		1,447,761		1,334,361	
2. その他資本剰余金		-		228,982		-	
資本剰余金合計		1,334,361	25.6	1,676,743	22.7	1,334,361	25.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		115,000		115,000		115,000	
2. 任意積立金		1,489,041		1,494,261		1,489,041	
3. 中間(当期)未処 分利益		139,420		152,463		177,482	
利益剰余金合計		1,743,462	33.5	1,761,725	23.8	1,781,524	34.6
その他有価証券評価 差額金		66,825	1.3	204,031	2.8	119,768	2.3
自己株式		-26,010	-0.5	-12,618	-0.2	-45,778	-0.9
資本合計		4,543,687	87.3	5,168,330	69.9	4,614,924	89.6
負債及び資本合計		5,202,408	100.0	7,392,238	100.0	5,153,119	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,510,959	100.0	1,390,467	100.0	2,856,038	100.0
売上原価		1,210,563	80.1	1,139,786	82.0	2,322,882	81.3
売上総利益		300,396	19.9	250,681	18.0	533,156	18.7
販売費及び一般管理費		198,100	13.1	218,376	15.7	395,210	13.9
営業利益		102,295	6.8	32,305	2.3	137,946	4.8
営業外収益	1	34,165	2.2	51,032	3.7	73,011	2.6
営業外費用	2	7,461	0.5	13,553	1.0	3,127	0.1
経常利益		128,998	8.5	69,783	5.0	207,829	7.3
特別利益		1,609	0.1	189	0.0	1,637	0.0
特別損失	3	22,597	1.5	5,780	0.4	25,093	0.9
税引前中間(当期)純利益		108,010	7.1	64,192	4.6	184,373	6.4
法人税、住民税及び事業税	4	56,781		31,229		19,619	
法人税等調整額	4	-	3.7	-	2.2	75,462	3.3
中間(当期)純利益		51,229	3.4	32,963	2.4	89,291	3.1
前期繰越利益		65,954		113,720		65,954	
退職積立金取崩額		22,236		5,780		22,236	
中間(当期)未処分利益		139,420		152,463		177,482	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）については個別法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1)  (2)  (3)	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 新株予約権発行費 新株予約権の権利行使期間 (2年間)で均等償却しております。 (3) 社債発行費 3年間で均等償却しております。	(1)  (2)  (3)
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
5.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、減損処理を要する資産の有無について検討した結果、減損処理の対象とすべき資産はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税) 法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比べ、販売費及び一般管理費が4,494千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税) 法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前事業年度と比べ、販売費及び一般管理費が8,754千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1)建物 578,071千円</p> <p>(2)機械及び装置 362,500千円</p> <p>(3)その他 485,948千円</p> <hr/> <p>合計 1,426,520千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1)建物 604,142千円</p> <p>(2)機械及び装置 338,990千円</p> <p>(3)その他 494,269千円</p> <hr/> <p>合計 1,437,402千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1)建物 591,669千円</p> <p>(2)機械及び装置 334,019千円</p> <p>(3)その他 487,019千円</p> <hr/> <p>合計 1,412,708千円</p>
<p>2.消費税等に係る表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2.消費税等に係る表示</p> <p>同左</p>	<p>2.</p>
<p>3.</p>	<p>3.当社は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,100,000千円</p>	<p>3.当社は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,100,000千円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主なもの</p> <p>(1)受取利息 15,577千円</p> <p>(2)受取家賃 7,449千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主なもの</p> <p>(1)受取利息 22,313千円</p> <p>(2)受取家賃 9,748千円</p> <p>(3)有価証券評価益 5,602千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主なもの</p> <p>(1)受取利息 32,710千円</p> <p>(2)受取家賃 16,502千円</p> <p>(3)有価証券評価益 1,813千円</p>
<p>2.営業外費用のうち主なもの</p> <p>(1)有価証券評価損 3,264千円</p>	<p>2.営業外費用のうち主なもの</p> <p>(1)支払利息 560千円</p> <p>(2)社債利息 412千円</p> <p>(3)繰延資産償却 2,450千円</p>	<p>2.営業外費用のうち主なもの</p> <p>(1)支払利息 404千円</p>
<p>3.特別損失のうち主なもの</p> <p>(1)役員退職金 22,236千円</p>	<p>3.特別損失のうち主なもの</p> <p>(1)役員退職金 5,780千円</p>	<p>3.</p> <p>(1)役員退職金 22,236千円</p>
<p>4.法人税等の表示方法</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4.法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>4.</p>
<p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,683千円</p> <p>無形固定資産 290千円</p>	<p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,693千円</p> <p>無形固定資産 1,137千円</p>	<p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,489千円</p> <p>無形固定資産 1,302千円</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>62,760</td> <td>40,401</td> <td>22,358</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td> <td>11,088</td> <td>8,257</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,848</td> <td>48,658</td> <td>25,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	62,760	40,401	22,358	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	11,088	8,257	2,830	合計	73,848	48,658	25,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>49,310</td> <td>34,178</td> <td>15,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td> <td>7,588</td> <td>6,469</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,898</td> <td>40,648</td> <td>16,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	49,310	34,178	15,131	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	7,588	6,469	1,118	合計	56,898	40,648	16,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>62,760</td> <td>44,143</td> <td>18,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td> <td>11,088</td> <td>9,210</td> <td>1,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,848</td> <td>53,354</td> <td>20,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械及び装 置	62,760	44,143	18,616	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	11,088	9,210	1,877	合計	73,848	53,354	20,493
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	機械及び装 置	62,760	40,401	22,358																																															
	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	11,088	8,257	2,830																																															
	合計	73,848	48,658	25,189																																															
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	機械及び装 置	49,310	34,178	15,131																																															
	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	7,588	6,469	1,118																																															
	合計	56,898	40,648	16,249																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
機械及び装 置	62,760	44,143	18,616																																																
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	11,088	9,210	1,877																																																
合計	73,848	53,354	20,493																																																
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,110千円	1年超	17,269千円	合計	26,379千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,083千円	1年超	10,185千円	合計	17,269千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,983千円	1年超	13,636千円	合計	21,619千円																															
1年内	9,110千円																																																		
1年超	17,269千円																																																		
合計	26,379千円																																																		
1年内	7,083千円																																																		
1年超	10,185千円																																																		
合計	17,269千円																																																		
1年内	7,983千円																																																		
1年超	13,636千円																																																		
合計	21,619千円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>5,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,427千円	減価償却費相 当額	5,884千円	支払利息相当 額	434千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>4,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,647千円	減価償却費相 当額	4,244千円	支払利息相当 額	296千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>10,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>792千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,544千円	減価償却費相 当額	10,580千円	支払利息相当 額	792千円																															
支払リース料	6,427千円																																																		
減価償却費相 当額	5,884千円																																																		
支払利息相当 額	434千円																																																		
支払リース料	4,647千円																																																		
減価償却費相 当額	4,244千円																																																		
支払利息相当 額	296千円																																																		
支払リース料	11,544千円																																																		
減価償却費相 当額	10,580千円																																																		
支払利息相当 額	792千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同左	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	同左	同左																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,075円10銭	1株当たり純資産額 1,191円49銭	1株当たり純資産額 1,093円34銭
1株当たり中間純利益金額 12円12銭	1株当たり中間純利益金額 7円61銭	1株当たり当期純利益金額 21円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	51,229	32,963	89,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	51,229	32,963	89,291
普通株式の期中平均株式数(株)	4,226,301	4,330,861	4,225,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種(新株予約権の数500個) なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

平成17年4月26日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2 臨時報告書

平成17年6月21日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

3 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日北陸財務局長に提出

4 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月24日北陸財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。